

作成日 2011年7月19日

改定日 2022年2月27日

# 安全データシート

## 1. 化学物質等及び会社情報

化学品の名称 : トリス(アセチルアセトナト)ルテニウム(Ⅲ)  
供給者の会社名称 : 株式会社フルヤ金属  
住所 : 東京都豊島区南大塚2-37-5  
電話番号 : 03-5977-3388  
FAX番号 : 03-5977-3371  
緊急連絡先 : 03-5977-3388

## 2. 危険有害性の要約

### GHS分類

物理化学的危険性 : 区分に該当しない  
健康に対する有害性 : 急性毒性(経口) 区分4  
環境に対する有害性 : 水生環境有害性(長期間) 区分4

### GHSラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語 : 警告  
危険有害性情報 : 飲み込むと有害  
長期継続的影響によって水生生物に有害のおそれ

### 注意書き

#### 安全対策

: 取扱後は手などをよく洗うこと。  
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。  
環境への放出を避けること。

#### 応急措置

: 飲み込んだ場合: 口をすすぐこと。気分が悪いときは医師に連絡すること。

#### 保管

: 不活性ガスを封入し容器を密閉して換気の良い冷暗所で施錠して保管すること。

#### 廃棄

: 内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

GHS分類に関係しない又は

: 粉末または顆粒状の場合、空気中の酸素と反応して爆発する可能性がある。

GHSで扱われない他の危険有害性

## 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質  
化学品名又は一般名 : トリス(アセチルアセトナト)ルテニウム(Ⅲ)  
化学特性(化学式等) :  $C_{15}H_{21}O_6Ru$ ,  $[Ru(acac)_3]$   
CAS番号 : 14284-93-6  
濃度及び濃度範囲 : 99%以上  
官報公示整理番号 : 1-1-563(安衛法)

## 4. 応急措置

吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。呼吸に関する症状が出た場合、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合 : 多量の水と石けんで洗うこと。皮膚刺激又は発しんが生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。

眼に入った場合 : 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合 : 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。気分が悪いときは医師に連絡すること。

急性症状及び遅発性症状の : データなし

最も重要な兆候

応急措置をする者の保護 : 救助者は、状況に応じて適切な眼、皮膚の保護具を着用する。

## 5. 火災時の措置

適切な消火剤	: 粉末消火剤、二酸化炭素、散水、泡消火剤
使ってはならない消火剤	: データなし
火災時の特有の危険有害性	: 加熱により刺激性、腐食性、毒性のガス及びヒュームを発生するおそれがある。 粉末または顆粒状の場合、空気中の酸素と反応して爆発する場合がある。
特有の消火方法	: 身の危険がなければ、火災区域より容器を安全な場所に移す。移動不可能な場合は容器および周囲に散水して冷却する。消火の際は濃厚な廃液が河川等に排出されないよう注意する。
消火を行う者の保護	: 消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。状況に応じて呼吸用保護具を着用する。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	: 漏出区域を隔離し十分に換気を行い、関係者以外の立ち入りを禁止する。作業者は適切な保護具(「8. 暴露防止措置及び保護具」を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や粉塵の吸入を避ける。
環境に対する注意事項	: 流出した製品が河川等に排出され、環境への影響をおこさないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法・機材	: 危険が無ければ漏れを止める。 飛散した物を掻き集め、密閉出来る空容器に回収する。
二次災害の防止策	: 周辺の着火源をすべて取り除く。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

## 7. 取り扱い及び保管上の注意

<b>取り扱い</b> 技術的対策 安全取扱注意事項  接触回避 衛生対策	: 「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 : 接触又は飲み込まないこと。 粉塵が発生しないように取り扱う。 : 「10. 安定性及び反応性」を参照。 : 取扱い後に手をよく洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。
<b>保管</b> 安全な保管条件 安全な容器包装材料	: 不活性ガスを封入し容器を密閉して換気の良い冷暗所で施錠して保管すること。 : 破損や漏れのない密閉可能な容器を使用する。

## 8. ばく露防止及び保護措置

<b>許容濃度等</b> 管理濃度 日本産業衛生学会 ACGIH	: データなし : データなし : データなし
<b>設備対策</b> <b>保護具</b> 呼吸用保護具 手の保護具 目、顔面の保護具 皮膚及び身体の保護具	: 局所排気装置、全体換気装置、洗眼器、安全シャワー : 必要に応じて防塵マスク : 保護手袋 : 保護眼鏡、保護ゴーグル : 保護服、保護靴

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 粉末
色	: 赤色
臭い	: データなし
融点/凝固点	: データなし
沸点又は初留点及び沸騰範囲	: データなし
可燃性	: データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	: データなし
引火点	: データなし
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし

pH	: データなし
動粘性率	: データなし
溶解度	: THF、ジクロロメタン、クロロホルムに易溶。アルコールに可溶。n-ヘキサン、水に不溶。
n-オクタノール/水分分配係数	: データなし
蒸気圧	: データなし
密度及び/又は相対密度	: データなし
相対ガス密度	: データなし
粒子特性	: データなし

## 10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の条件での取り扱いでは安定である。
危険有害反応可能性	: 加熱により刺激性、腐食性、毒性のガス及びヒュームを発生するおそれがある。粉末または顆粒状の場合、空気中の酸素と反応して爆発する場合がある。
避けるべき条件	: 高温条件、全ての着火源
混触危険物質	: 酸化剤
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素、二酸化炭素、ルテニウム酸化物

## 11. 有害性情報

急性毒性	: 区分4(経口)
皮膚腐食性/刺激性	: 分類できない
眼に対する重篤な損傷性/刺激性	: 分類できない
呼吸器感受性又は皮膚感受性	: 分類できない
生殖細胞変異原性	: 分類できない
発がん性	: 分類できない
生殖毒性	: 分類できない
特定標的臓器毒性(単回暴露)	: 分類できない
特定標的臓器毒性(反復暴露)	: 分類できない
誤えん有害性	: 分類できない

## 12. 環境影響情報

生態毒性	: 区分4(長期間)
残留性・分解性	: 分類できない
生物蓄積性	: 分類できない
土壌中の移動性	: 分類できない
オゾン層への有害性	: 対象外

モントリオール議定書の附随書に列記されていない

## 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	: 内容物や容器は国際/国/都道府県/市町村の規則に従って廃棄する。廃棄する時は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
汚染容器及び包装	: 容器はリサイクルするか、地域の基準に従い廃棄する。

## 14. 輸送上の注意

国際規制	
国連番号	: 該当しない
品名	: 該当しない
国連分類	: 該当しない
容器等級	: 該当しない
海上規制情報	: IMOの規定に従う。
航空規制情報	: ICAO/IATAの規定に従う。
国内規制	
陸上規制情報	: 消防法、毒物及び劇物取締法の規制に従う。
海上規制情報	: 船舶安全法の規制に従う。
航空規制情報	: 航空法の規制に従う。

特別の安全対策 : 輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。重量物を上積みしない。

## 15. 適用法令

労働安全衛生法 : 該当しない  
化学物質排出把握管理促進法 : 該当しない  
毒物及び劇物取締法 : 該当しない  
消防法 : 該当しない

## 16. その他の情報

### 参考文献

- 1) JIS Z7252:2019 GHSに基づく化学品の分類方法
- 2) JIS Z7253:2019 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法
- 3) 製品評価技術基盤機構 (<http://www.nite.go.jp/index.html>)
- 4) 国際化学物質安全性カード (ICSC)
- 5) GHS対応ガイドライン ラベル及び表示・安全データシート作成指針 (2019年6月)
- 6) 厚生労働省 職場の安全サイト (<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/index.html>)
- 7) 許容濃度等の勧告、日本産業衛生学会 (2020)
- 8) TLVs and BELs、ACGIH (2014)
- 9) 緊急時応急措置指針、日本化学工業会 (2012)
- 10) 経済産業省 事業所向けGHS分類ガイダンス (令和元年度改訂版 Ver. 2.0)
- 11) Merck Index 15th
- 12) PubChem
- 13) ECHA (EUROPEAN CHEMICALS AGENCY)

### その他

: 記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づき作成しておりますが、記載のデータや評価はいかなる保証をなすものではなく、新たな情報の入手に伴い、追加又は訂正する場合があります。また、記載事項は通常の取り扱いを対象にしたものであり、特別な取り扱いをする等の場合は新たに用途、用法に適した安全対策を実施の上、お取り扱い願います。